

11/7 福井

40年超運転否定5割超

原発 容認40%、県民二分

本社世論調査

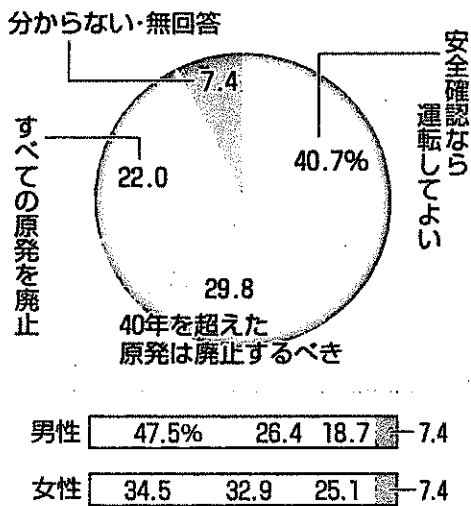
福井新聞社は衆院選期間中、県内有権者を対象に原発に関する電話世論調査を行った。原発の運転期間について、原則40年の運転制限がある中、「40年を超えた原発は廃止すべき」が29.8%、「すべての原発を廃止すべき」が22.0%、「二つを合わせた運転延長を否定する割合が5割

を超えた。一方で、「安全を確認すれば運転してよい」は40.7%あり、40年を超える古い原発の運転に対し県民の意見はほぼ二分する形となっている。【2面に関連記事】

2016年夏の参院選に合わせ行った高浜1、2号機の40年超運転に関する調査と比較すると、「40年超は廃止」は2.9割減、「全て廃止」は3.8割増えた。「安全を確認すれば運転容認」は4.0割増えている。改正原子炉等規制法で原発の運転期間は原則40年と定められるが、原子力規制委員会が許可すれば1回に限り最長20年延長できる。原子力規制委は、関西電力高浜1、2号

機と美浜3号機の運転延長を認可した。福井県は安全対策工事入りを承しているが、「40年超運転に対する(地元同意)判断とは別」としている。関電は再稼働を目指し、

対策工事を行っている。調査は10月15、17日に実施した。「分からない・無回答」は7.4%だった。安全確認すれば運転容認の割合は男性47.5%、女性34



5%。40年超廃止と全廃止を合わせると男性は45.1%だったのに対し、女性は58.0%で、女性の方が原発に厳しい目を向けている。若年層(30代以下)、中年層(40~50代)、高年層(60代以上)の年齢層別で見ると、若年層では50.1%が安全確認すれば運転容認としている。一方、高年層は40年超廃止と全廃止を合わせると計59.2%で、6割近くが否定的な考えを持っている。

小選挙区別では、原発が15基立地する福南選挙区に抱える福井2区の地域では47.2%が安全確認すれば運転延長を容認。一方、40年超廃止、

全廃止の合計は47.8%あり、意見が交錯している。福井市など立地地域ではない福井1区では、40年超廃止、全廃止の合計が54.8%と否定的な人が半数を超えている。(牧野将寛)

原発「徐々にゼロ」5割

国方針と開き浮き彫り

福井新聞社が県内有権者を対象に行った原発に関する電話世論調査で、全発電量に占める今後の原発の望ましい割合については「徐々にゼロにする」が49・8%と、ほぼ半数を占めた。国はエネルギー基本計画で2030年に原発の発電比率20〜22%を掲げており、国の方針と県民の考えに開きがあることが浮き彫りとなった。

(牧野将寛) 【1面に本記】

「発電比率20〜30%」2割

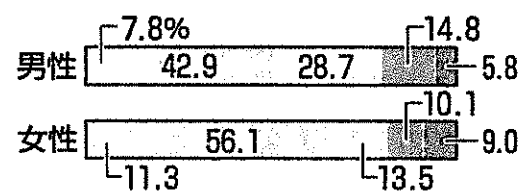
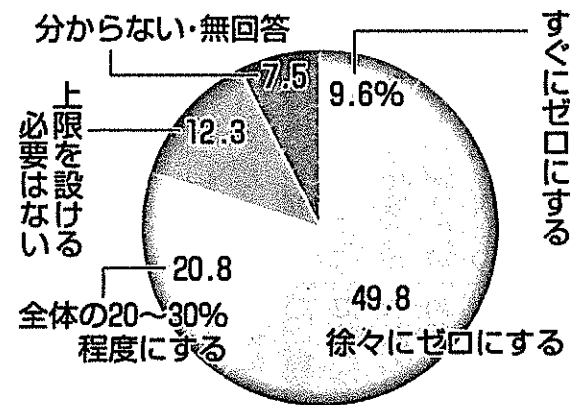
原発の発電比率を「全体の20〜30%程度にする」は20・8%で、「上限を設ける必要はない」は12・3%。「すぐにゼロ」は9・6%、「分からない」は7・5%、「無回答」は7・5%だった。

国は発電量に占める原発比率20〜22%の目標に基づき、原子力規制委員会の新規制基準に適合した原発の再稼働を進めている。県内では、関西電力高浜3、4号機が稼働中で、大飯3、4号機は17年度内の再稼働を目指している。

男女別では、「20〜30%程度」「上限を設けない」を合わせた原発維持は男性が計43・5%で、女性の計23・6%の倍近くだった。「徐々にゼロ」「すぐにゼロ」を合わせた割合は、男性が50・7%だったのに対し、女性は67・4%で、女性の方が原発に依存しない社会を望んでいる。

年齢層別では、若年層(30代以下)、中年層(40〜50代)、老年層(60代以上)のすべての年代で「徐々にゼロ」が最も高く、脱原発を目指すべきとの考えが見て取れる。年齢による特徴をみると、年齢層が下がるにつれ、「上限を設

原発の発電量割合はどうすべきか



けない」「20〜30%程度」の原発維持が高くなっている。衆院選の県内小選挙区別で見ると、原発が立地する嶺南を抱える福井2区の地域では「すぐにゼロ」(10・9%)、「徐々にゼロ」(44・1%)の合計は55・0%で、原発維持の「20〜30%程度」26・1%、「上限を設けない」12・3%の合計38・4%を上回った。福井1区は原発維持が29・4%だったのに対し「す

【調査の方法】福井県内の有権者を対象に10月15〜17の3日間RDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)方式で実施した。コンピュータで無作為に電話番号を発生させ電話をかける調査法で、電話帳に番号を載せていない人も調査できる。対象となる有権者のいる世帯に実際に電話がかかったのは計1105件。1区432人、2区409人の計841人から回答を得た。